

(イ)－② の要件

中小企業信用保険法第5号の規定による認定申請に係る必要書類

商工政策課（53-4361）

<認定要件>

指定業種と指定業種に属さない事業を併せ、最近3か月における指定事業の売上高等が中小企業者全体の売上高等の5%以上を占めており、かつ、中小企業者全体と指定事業それぞれの最近3か月の売上高等が前年同期比▲5%以上の中小企業者。

※最近3か月・・・最大で6ヶ月前から起算して3か月(例:申請月11月なら5, 6, 7月分の売上高でも申請可能)但し、より直近の月の売上高等が未集計の場合に適用される措置であることを注意してください。

必 要 書 類	部数
認定申請書	2
売上高計算書	1
最近3か月の主たる業種の売上高と企業全体の売上高、及びその期間に対応する前年3か月間の主たる業種の売上高と企業全体の売上高がわかる書類 ※試算表、総勘定元帳など、売上高計算書に用いた売上高の客観的根拠となるものがが必要です。	1
直近の確定申告書(写し) ・別表1(ブルーのもの) ・法人概況説明書(作成されていない場合もありますので確認) ※個人事業者のかたは確定申告書と付属明細書の写し	1
直近の決算報告書の(写し)・・・法人の場合	1
商業登記簿謄本(写し)・・・法人の場合 ※申請日前6ヶ月以内に発行されたもの	1
許認可を要する業種については「当該許認可証」	1
委任状（代理人が申請にお越しいただく場合）	1

5号指定業種リストは中小企業庁のホームページよりダウンロードできます。

http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

年 月 日

松阪市長 宛

申請者

住 所

氏 名

印

私は、 業(注2)を営んでいるが、下記のとおり、 (注3)
が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号
の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率 %

全体の減少率 %

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する事業(主たる業種)
が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満た
す場合に使用する。

(注2) には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、
保証の申込みを行うことが必要です。

松 商 第
年 月 日

申請の通り、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者名 松阪市長 竹 上 真 人

当社の主たる事業が属する業種は

(※1)

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	%

※1:最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2:業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

表2 最近3ヶ月の売上高 (主たる業種)	年 月分	円
	年 月分	円
	年 月分	円
	売上高【A】	円

表2' 最近3ヶ月の売上高 (企業全体)	年 月分	円
	年 月分	円
	年 月分	円
	売上高【A'】	円

表3 最近3ヶ月の前年同期 の売上高 (主たる業種)	年 月分	円
	年 月分	円
	年 月分	円
	売上高【B】	円

表3' 最近3ヶ月の前年同期 の売上高 (企業全体)	年 月分	円
	年 月分	円
	年 月分	円
	売上高【B'】	円

(1)主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 - 円 - 【A】 円}{【B】 円} \times 100 = \%$$

(2)全体の減少率

$$\frac{【B'】 - 円 - 【A'】 円}{【B'】 円} \times 100 = \%$$

(注)認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが確認できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を確認できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

委 任 状

私は、下記の者に中小企業信用保険法第2条第5項1号から8号の規定に基づく申請手続きを委任します。

委任される者

年 月 日

(あて先)松 阪 市 長

住 所

氏 名

印